

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

指標名称	計測単位	市町村類型	V-1	指定国債等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
				財政健全化等	*							
市町村名	吉田町	地方交付税種別	2-0	財政健全化等	*	繰入総額	10,221,319	10,304,669	実需収支比率	7.6	6.7	
				財源超過	*	繰出総額	10,029,659	9,797,323	実需収支比率	31.2	23.1	
				繰上	*	繰入差出見引	635,740	610,327	※1)	(25.6)	(29.4)	
				繰下	*	翌年度に繰越すべし割当	38,163	21,974	標準財政規模	4,609,648	4,430,731	
人口	27年度末(人)	25,032	標準偏差(%)		中延	□	単年度収支	67,774	14,269	公費費負担比率	17.4	11.2
	28年度末(人)	25,616			減収	*	繰上金	327,041	356,091	健全化等補助金	-	-
	増減率(%)	-2.4			山積	*	繰上償還金	-	-	実需赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※2)	25.01.01(人)	25,681	第1次	元請受	*	繰上金政府公債	467,467	431,661	繰上金比率	-	-	
	↳日本人(人)	24,679		27年度末	27年度末	繰上金普通債	□	実需赤字比率	12.1	12.4		
	28.01.01(人)	25,816	第2次	繰上金国債	□	基礎財政収入額	4,635,350	4,326,683	健全化等補助金	-	-	
	↳日本人(人)	24,792		1,412	1,642	基礎財政費支額	4,236,216	4,060,227	繰上金比率	23.2	21.2	
	増減率(%)	-0.6	第3次	繰上金地方債	□	標準財政収入額等	6,786,613	6,647,271	健全化等補助金	-	-	
	↳日本人(%)	-0.7		1,427	1,436	標準財政収入額等	6,436,436	6,620,262	繰上金比率	33.2	31.2	
密着(%)	32.73	42.2	47.4	繰上金国債	□	繰上金国債	2,267,466	2,071,066	繰上金比率	33.2	31.2	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,403			繰上金地方債	□	繰上金地方債			繰上金比率			
世帯数(世帯)	10,244			繰上金国債	□	繰上金国債			繰上金比率			
職員状況												
特殊徴収	区分	定数	1人当たりの平均給料月額(千円)	区分	職員数(人)	給料総額(百万円)	1人当たりの平均給料月額(千円)	地方債償還高	11,307,967	11,672,730		
	市町村民員	1	1,920	一般職員	199	667,359	3,321	↳公的資金	10,691,002	10,240,130		
	副市町村民員	1	4,202	↳消防職員	-	-	-	償還高	1,616,965	1,432,600		
	教員	1	6,800	↳消防事務職員	4	11,016	2,754	償還高	-	-		
	議会議員	1	2,200	教育公務員	2	11,688	2,332	償還高	1,124,168	1,132,724		
	議会副議員	1	1,600	臨時職員	-	-	-	償還高	2,010,464	2,132,960		
	議会職員	17	1,400	合計	202	688,996	3,377	償還高	32,698	32,698		
				アスライステータス				償還高	476,666	323,740		
一取上げ等の一覧												
一取上げ等の一覧	区分	事業会計の一覧	区分	公営企業(法道)の一覧	区分	公営企業(法道)の一覧	区分	関係する一般事務組合等一覧	区分	地方公社・第三セクター等一覧	区分	
1) 一般会計	11) 一般会計	12) 国民健康保険事業特別会計	13) 国民健康保険事業特別会計	14) 水道事業会計	15) 公共下水道事業特別会計	16) 公共下水道事業特別会計	17) 吉田町社会福祉協議会	18) 吉田町社会福祉協議会	19) 吉田町社会福祉協議会	20) 吉田町社会福祉協議会	21) 吉田町社会福祉協議会	
2) 土地取得事業特別会計	12) 土地取得事業特別会計	14) 公園緑地事業特別会計	14) 公園緑地事業特別会計				22) 吉田町社会福祉協議会	23) 吉田町社会福祉協議会	24) 吉田町社会福祉協議会	25) 吉田町社会福祉協議会	26) 吉田町社会福祉協議会	
		16) 国民健康保険事業特別会計	16) 国民健康保険事業特別会計				27) 吉田町社会福祉協議会	28) 吉田町社会福祉協議会	29) 吉田町社会福祉協議会	30) 吉田町社会福祉協議会	31) 吉田町社会福祉協議会	

(注) ※1：実需収支比率の分子の数値は、「歳入歳出補正(繰越金)」及び「繰越財政外債」を除いて算出したものである。  
 ※2：会計の一覧は主に会計(10会計)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人等、健全化等の繰上対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター」の区分名に□印を付している。  
 ※4：健全化等補助金には、健全化等補助金を行っている会計のみ記載している。  
 ※5：標準財政規模の比率は、分母を標準人口総数とし、公営企業(法道)を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料総額(百万円)」を「アスライステータス」として記載している。その後、数値の多い順については、サブヘイフン(一)と記載している。  
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳調査(平成27年度)の調査結果に準じて、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)				地方債の状況(単位:千円・%)				支出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	前年度対比	構成比	区分	収入金額	構成比	繰越金残高	区分	決算額(次)	構成比	次年度の普通財産事業費	次年度の充当一般財源等			
地方債	5,748,207	48.7	5,011,434	87.2	普通税	5,011,434	95.5	-	基本費	95,952	0.9	-	95,952			
地方債与税	93,789	0.9	93,789	1.5	法定普通税	5,011,434	95.5	-	施設費	2,089,809	20.0	75,941	1,741,345			
税金交付金	4,598	0.0	4,598	0.0	市町村民税	2,052,733	39.1	-	衛生費	2,958,908	28.6	3,257	1,458,977			
既当算交付金	13,523	0.1	13,523	0.2	個人住民税	55,526	1.1	-	衛生費	1,411,539	13.6	26,926	1,341,974			
繰越金繰越普通債交付金	15,336	0.1	15,336	0.2	所得税	1,451,575	27.5	-	労働費	-	0.0	-	2,570			
地方消費税交付金	555,458	5.2	555,458	9.3	法人住民税	155,903	3.0	-	農林水産費	411,455	4.0	310,735	152,495			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	439,739	8.2	-	福祉費	114,822	1.1	1,274	32,459			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,591,435	51.4	-	土木費	1,253,631	12.1	445,260	927,982			
自動車取得税交付金	25,457	0.2	25,457	0.4	うち繰越固定資産税	2,579,183	51.0	-	消防費	352,995	3.5	21,855	326,855			
軽自動車税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,252	1.6	-	教育費	709,534	6.3	72,405	554,414			
地方債供与交付金	26,778	0.2	26,778	0.4	市町村たばこ税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	497,589	3.7	297,747	4.9	飲酒税	-	-	-	公園費	939,503	9.1	-	939,503			
普通交付税	297,747	2.7	297,747	4.9	法定外普通税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-			
特別交付税	199,843	1.9	-	-	目納税	235,173	4.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目納税	235,773	4.5	-	繰上合計	15,358,579	100.0	952,354	7,733,755			
(一般財源計)	5,390,880	58.7	5,044,154	99.5	入湯税	-	-	-	既当算繰上金の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	5,440	0.0	5,440	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	従前年度充当一般財源等	繰高(次)比率		
分担金・負担金	5,973	0.1	-	-	都市計画税	235,773	4.5	-	総額の経費計	3,793,342	35.9	1,245,411	1,449,369	32.8		
仮用料	177,542	1.6	14,945	0.2	水利地産税等	-	-	-	人件費	1,455,299	14.1	1,275,451	1,257,175	19.4		
手数料	14,543	0.1	190	0.0	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,030,082	9.9	852,774	-	-		
国庫支出金	1,007,272	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-	旅費	1,315,510	12.7	430,757	252,701	3.9		
国庫補助交付金(特別国庫補助交付金)	-	-	-	-	合計	5,248,207	100.0	-	公園費	939,503	9.1	939,503	939,503	14.5		
都道府県支出金	925,758	5.5	-	-	平成28年度				平成27年度							
対建設収入	25,174	0.2	3,787	0.1	徴収率(%)	98.2	95.8	98.1	95.5	内	うち元金	327,441	5.0	327,441	327,441	12.8
国庫金	575,841	5.2	-	-	市町村民税	98.9	95.9	99.0	95.7	取	一時借入金利息	-	-	-	-	
繰入金	450,353	4.2	-	-	繰越固定資産税	99.4	97.2	99.2	95.9	元金の経費	5,577,943	54.8	4,745,272	2,987,058	45.1	
繰越金	540,327	4.7	-	-	公共事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
借収入	115,355	1.1	7,283	0.1	合計	1,500,278	-	250,383	-	招待費	1,735,034	15.8	1,495,451	750,407	16.7	
地方債	554,508	5.2	-	-	下水債	588,241	-	175,051	-	維持補修費	21,495	0.2	13,580	9,263	0.1	
うち繰越補償(特例分)	-	-	-	-	上水債	2,357	-	3,489	-	補助費等	2,278,526	21.0	1,945,575	1,255,273	19.4	
うち臨時財政対策債	409,208	3.5	-	-	工業用水債	-	-	122	-	うち一部事務組合費負担金	713,791	5.9	718,522	579,528	8.9	
繰上合計	15,358,219	100.0	5,075,794	100.0	国民健康保険	159,292	-	88	-	繰出金	1,114,970	10.8	984,083	951,090	14.3	
					元金	351,337	-	253	-	環立金	527,529	5.1	332,493	-	-	
										繰上合計	900	0.0	900	-	-	
										前年度繰上充用金	-	-	-	-		
										既当算の経費計	952,354	9.3	342,073	-	-	
										うち人件費	150,125	1.0	150,125	-	-	
										普通建設事業費	952,354	9.3	342,073	-	-	
										うち補助	441,595	4.3	29,553	-	-	
										うち職員給	520,743	5.0	313,515	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-		
										繰上合計	15,358,579	100.0	7,733,755	-	-	

(注) 普通建設事業費の繰越事業費には受託事業費のうちの繰越事業費を含む。  
 単独事業費には関係団体執行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts (unit: million yen) with columns for category, income, expenditure, etc.

※一般会計等(統括)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の集積を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts (unit: million yen) with columns for category, income, expenditure, etc.

関係する一般事業団等別の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related general business groups (unit: million yen) with columns for category, income, expenditure, etc.

公債費負担状況

Table showing public debt service burden status (unit: million yen) with columns for category, average 26th year, average 27th year, average 28th year, and ratio.

貸付負担状況

Table showing loan liability status (unit: million yen) with columns for category, average 26th year, average 27th year, average 28th year, and ratio.

地方自治体(第三セクター等)の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support of local governments (third sector etc.) (unit: million yen) with columns for category, income, expenditure, etc.

※地方公共団体が15%以上出資している法人又は受託行政を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体の財政健全化法に基づき貸付負担比率の算定対象とされていない法人については、記載を省略している。



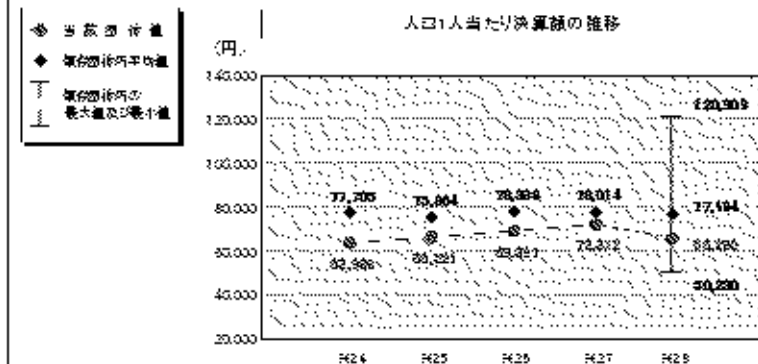


## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

2024年度

経常経費分析

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

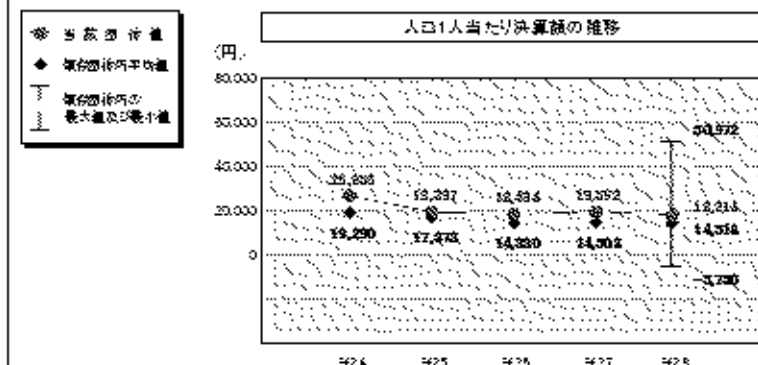
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	1,463,299	49,301	43,599
賃金(物件賃)	247,337	9,007	7,048
一部事務組合費(補助費等)	153,884	5,177	8,283
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	10,417	351	319
公営企業(法通)等に対する繰出し(設置及び由資金・買付金)	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	67,284	2,267	2,702
事業費支弁に係る経費の人件費(投資的経費)	190,135	3,374	1,442
▲退職金	▲94,897	▲3,197	▲6,252
合計	1,957,249	66,280	77,134

### 変化

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.31	7.57	▲ 0.76
ラスパイレス指数	97.2	97.0	0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

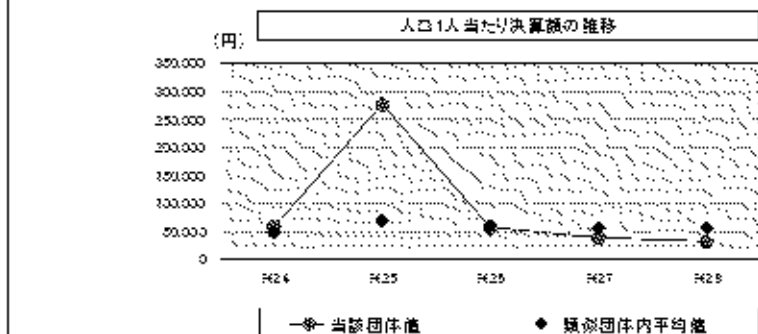


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	939,592	31,653	35,008
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
簿期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	688,038	17,117	14,278
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	193,337	6,514	2,727
公債費に準ずる償還負担行為に係るもの	16,316	567	312
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1
▲特定貯蓄の額	▲146,676	▲4,942	▲3,017
▲地方債に係る元利償還金及び単元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲978,414	▲32,645	▲35,202
合計	540,932	18,214	14,513

※平成20年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

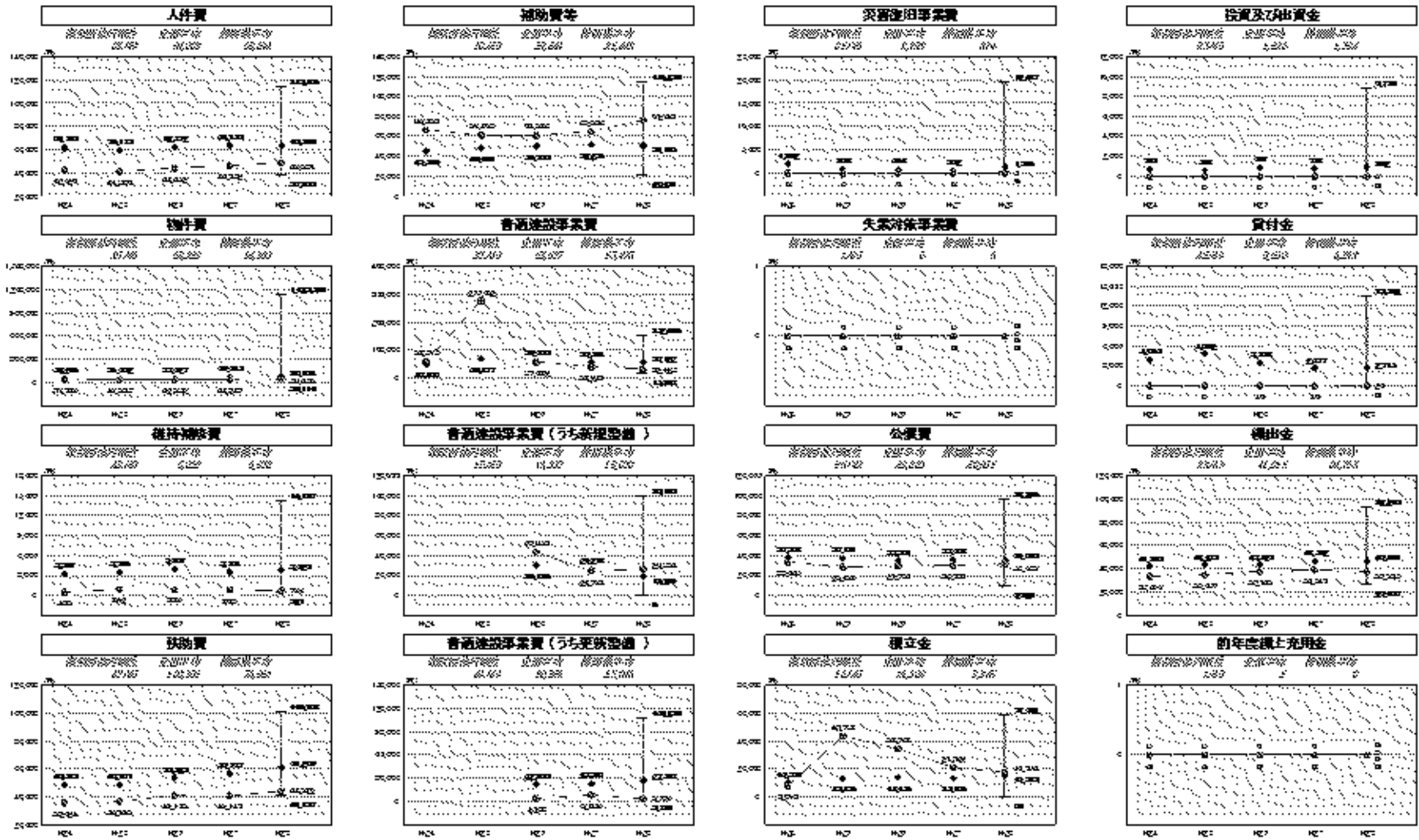
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H24	うち単独分	1,794,297	58,315	35.4	48,487	▲ 5.8
	うち単独分	751,340	24,328	17.3	23,814	▲ 6.7
H25	うち単独分	3,340,321	277,622	388.9	98,477	▲ 42.5
	うち単独分	2,387,515	78,897	217.3	31,628	▲ 31.8
H26	うち単独分	1,721,121	57,692	79.2	59,883	▲ 14.1
	うち単独分	1,046,349	35,074	▲ 85.5	31,515	0.0
H27	うち単独分	1,170,087	38,240	▲ 22.0	58,394	▲ 4.6
	うち単独分	636,497	20,536	▲ 42.1	32,548	▲ 3.3
H28	うち単独分	952,354	32,422	▲ 17.4	57,122	▲ 0.4
	うち単独分	620,743	17,545	▲ 12.6	36,191	▲ 11.2
過去5年間平均	うち単独分	2,737,622	92,258	97.0	58,514	▲ 3.1
	うち単独分	1,058,200	35,314	24.3	31,138	▲ 7.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	25,455	人件2.1(%)	25,455	人件2.1(%)	25,455	人件2.1(%)
3ヶ月本人	25,522	人件2.1(%)	25,522	人件2.1(%)	25,522	人件2.1(%)
3ヶ月本人	25,73	人件2.1(%)	25,73	人件2.1(%)	25,73	人件2.1(%)
個人	11,382,240	44%	11,382,240	44%	11,382,240	44%
個人	11,382,240	44%	11,382,240	44%	11,382,240	44%
個人	4,525,577	18%	4,525,577	18%	4,525,577	18%
個人	4,525,577	18%	4,525,577	18%	4,525,577	18%
個人	11,307,257	44%	11,307,257	44%	11,307,257	44%

● 社会福祉費  
● 国土交通行政費  
● 建設行政費  
● 教育行政費  
● 保健行政費  
● 消防行政費  
● 警察行政費  
● 消防費  
● 警察費  
● 消防費  
● 警察費

- 1. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。
- 2. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。
- 3. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。



各市町村の分析結果

1. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。

2. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。

3. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。

4. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。

5. 本表は、市町村の歳出決算を、住民一人当たりのコストとして分析したものである。各項目の金額は、住民一人当たりのコストとして算出されている。



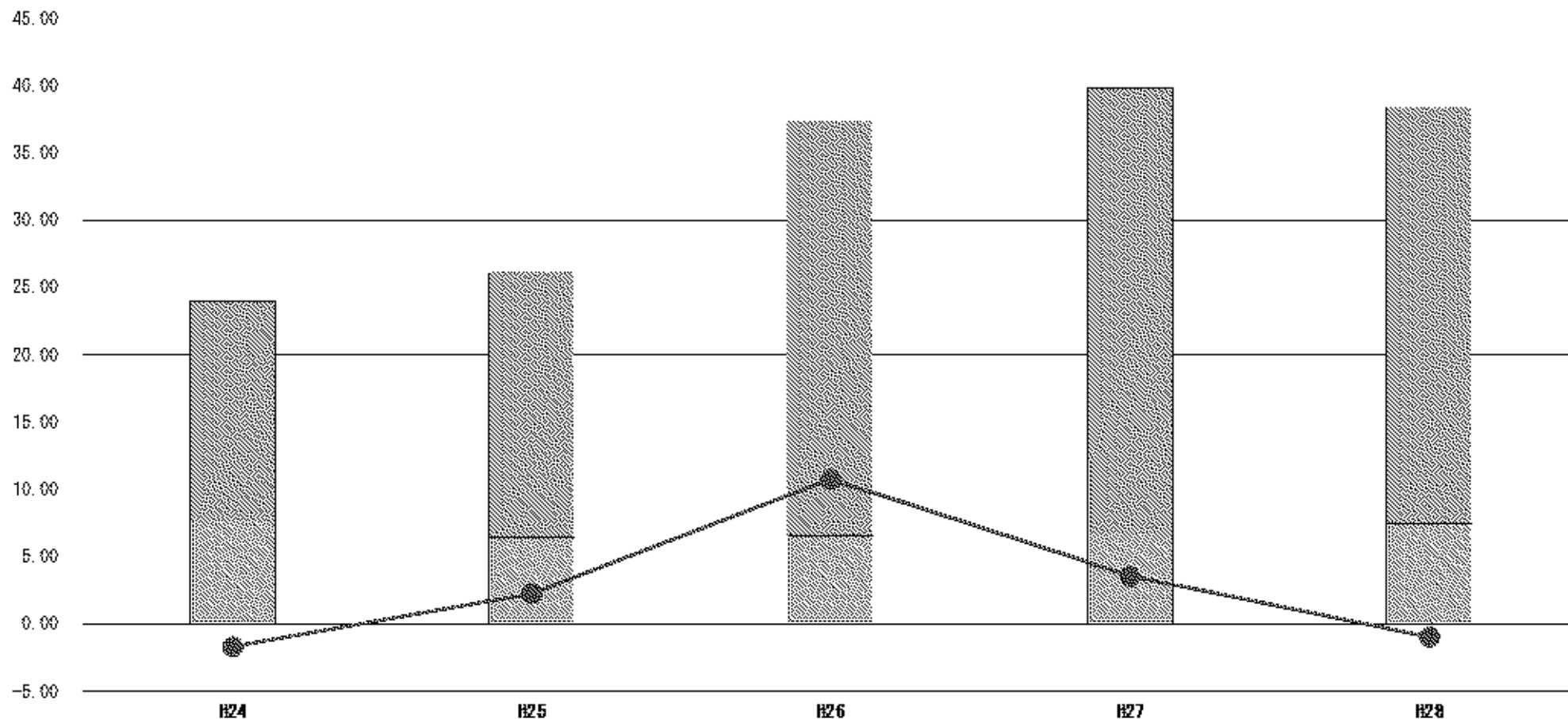


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

静岡県吉田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.34	19.60	30.80	33.18	30.95
 実質収支額		7.65	6.47	6.59	6.65	7.46
 実質単年度収支		▲ 1.68	2.29	10.78	3.58	▲ 0.96

## 分析欄

### 【財政調整基金残高】

平成28年度については、本波防災まちづくりに係る普通建設事業の増加等により、財政調整基金残高は121百万円減少することとなった。

### 【実質収支額】

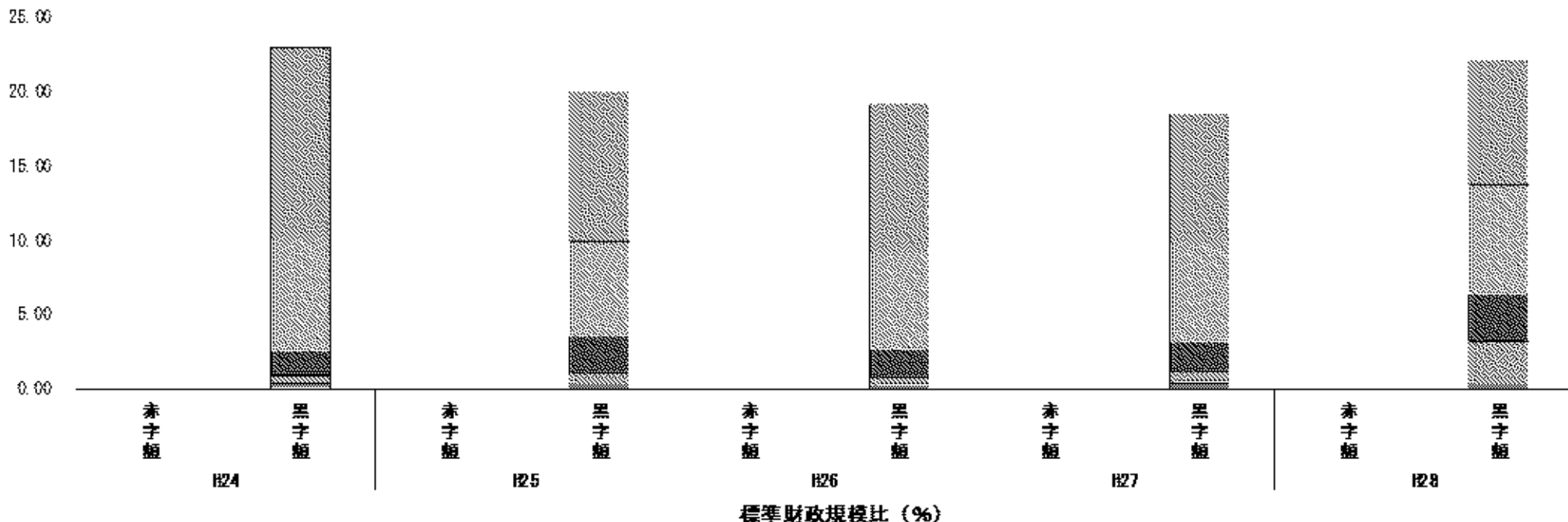
平成28年度については、形式収支が平成27年度より約13百万円増加し、繰越財源が約45百万円減少したことにより、約54百万円増加することとなった。

### 【実質単年度収支】

平成27年度は、見込み以上に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増額となったことで財政調整基金への積立があったが、対して平成28年度は積立以上に取崩しているため減少した。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)



会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	12.87	10.04	9.93	8.68	8.26
一般会計	7.65	6.47	6.58	6.65	7.46
国民健康保険事業特別会計	1.55	2.43	1.93	2.01	3.07
介護保険事業特別会計	0.52	0.60	0.49	0.72	2.77
公共下水道事業特別会計	0.27	0.41	0.15	0.40	0.43
後期高齢者医療事業特別会計	0.11	0.02	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

平成28年度

静岡県吉田町

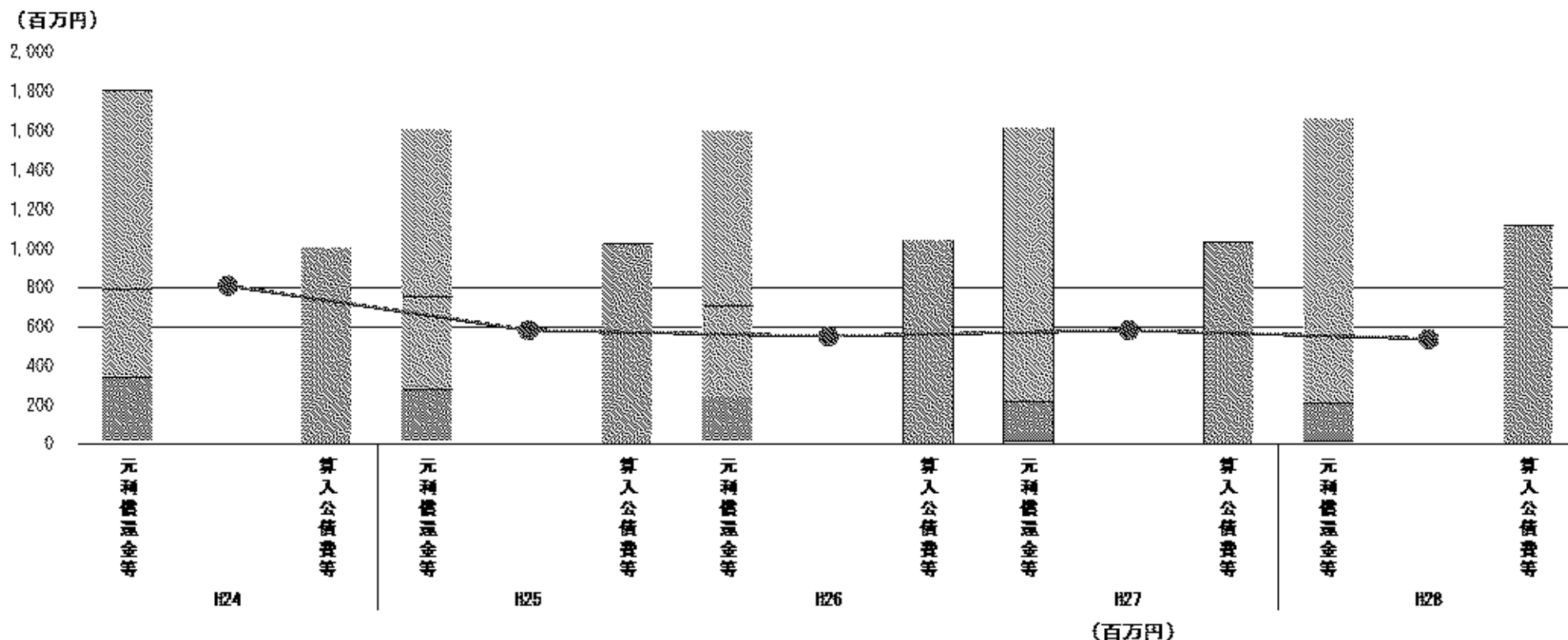
### 分析欄

現状、一般会計及び全ての特別会計で赤字が発生していない。しかしながら、水道事業会計においては、今後給水人口の減少に伴う歳入の減少が想定され、また国民健康保険事業特別会計においては被保険者数の減少に伴い年々歳入が減少しているものの、一人あたりの保険給付費は増加している状況が見受けられること、今後の高齢者人口の増加を控え、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計における歳出増に備える必要があること等から、今後について楽観視はできない状況である。各会計において歳入増加・歳出削減策を提出し、適正な財政運営、企業運営につなげていく必要がある。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県吉田町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,017	853	888	911	940
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		453	476	470	480	508
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		326	265	224	209	183
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	15	17
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		999	1,025	1,043	1,033	1,118
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		811	583	553	584	540

#### 分析欄

【元利償還金等】  
元利償還金については、平成25年に借入を行った緊急防災・減災事業債の元金償還開始により増加している。  
また、組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合において償還が完了した地方債があったため減少している。

【算入公債費等】  
前年度より微増しているが、交付税措置率の高い地方債を優先的に活用しているため、今後も同程度の額を維持していくと見込まれる。

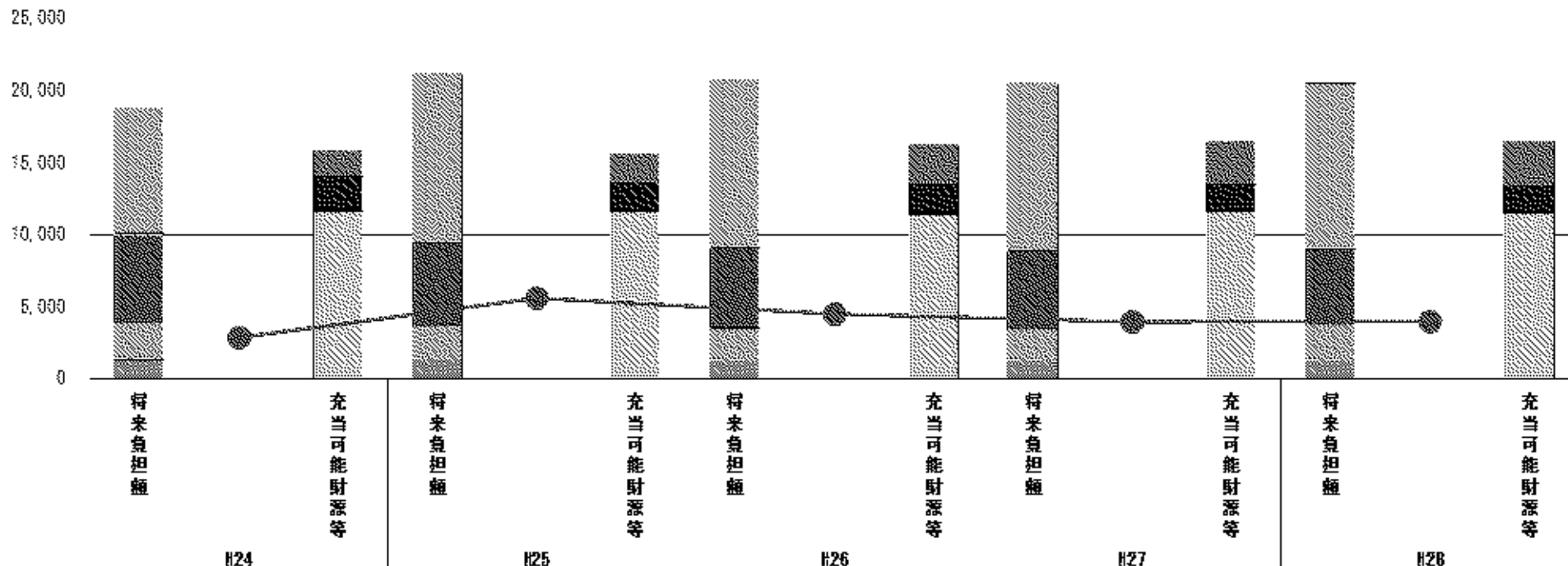
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,636	11,732	11,613	11,571	11,308
	債務負担行為に基づく支出予定額		167	153	139	186	164
	公営企業債等繰入見込額		6,110	5,667	5,468	5,343	5,359
	総合等負担等見込額		2,517	2,358	2,296	2,240	2,491
	退職手当負担見込額		1,306	1,272	1,231	1,151	1,179
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化等債行債の附帯費に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	建設実費赤字額		-	-	-	-	-
	総合等建設実費赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,815	1,905	2,703	2,971
充当可能特定繰入			2,387	2,082	2,100	1,965	1,966
基準財政需要額算入見込額			11,650	11,558	11,417	11,558	11,455
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,865	5,638	4,528	3,997	4,007

## 分析欄

### 【将来負担額】

一般会計等に係る地方債の現在高については、東日本大震災を機に津波防災対策が喫緊の課題となったため、平成25年度において地方債を活用した事業を多く行ったことにより大幅に増加している。

平成28年度においては、一般会計等に係る地方債の現在高は約260百万円減少したものの、公営企業債等繰入見込額、総合等負担等見込額が同程度増加したことで将来負担額は前年同程度となった。

### 【充当可能財源等】

平成28年度よりふるさと納税を開始したことに伴い、指定寄附分を積立てるふるさと納税寄附金基金が増額となったこと等により、充当可能基金全体で増額となった。

また、基準財政需要額算入見込額については、交付税措置の高い有利な地方債を優先的に借入していることにより、前年同程度の水準となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。